

第147回定時株主総会資料  
( 電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく )  
( 書面交付請求による交付書面に記載しない事項 )

2022年度  
( 自 2022年4月1日 )  
( 至 2023年3月31日 )

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類の連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類の個別注記表

横 河 電 機 株 式 会 社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

# 連結株主資本等変動計算書

( 自 2022年 4月 1日 )  
( 至 2023年 3月 31日 )

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	43,401	54,392	221,446	△1,407	317,832
暫定的な会計処理の確定による影響額			△15		△15
暫定的な会計処理の確定を反映した当期首残高	43,401	54,392	221,431	△1,407	317,817
当期変動額					
剰余金の配当			△9,075		△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益			38,920		38,920
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,845	△2	29,842
当期末残高	43,401	54,392	251,277	△1,410	347,660

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,592	-	5,138	△976	15,754	6,769	340,356
暫定的な会計処理の確定による影響額			△0		△0		△15
暫定的な会計処理の確定を反映した当期首残高	11,592	-	5,137	△976	15,753	6,769	340,340
当期変動額							
剰余金の配当							△9,075
親会社株主に帰属する当期純利益							38,920
自己株式の取得							△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,513	△98	8,674	122	16,211	431	16,642
当期変動額合計	7,513	△98	8,674	122	16,211	431	46,485
当期末残高	19,106	△98	13,812	△854	31,965	7,200	386,825

## 連結注記表

### I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・主要な連結子会社の名称

123社

横河ソリューションサービス株式会社、横河マニュファクチャリング株式会社、横河計測株式会社、Yokogawa Engineering Asia Pte. Ltd.、Yokogawa Electric Asia Pte. Ltd.、横河電機(中国)有限公司、重慶横河川儀有限公司、韓国横河電機株式会社、Yokogawa Middle East & Africa B.S.C.(c)、Yokogawa India Limited、Yokogawa Corporation of America、Yokogawa America do Sul Ltda.、Yokogawa Europe B.V.、KBC Advanced Technologies Limited

##### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数
- ・主要な非連結子会社の名称
- ・連結の範囲から除いた理由

1社

横河ファウンドリー株式会社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 5社
- ・主要な会社等の名称 横河レンタ・リース株式会社

##### (2) 持分法の適用に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる一部の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

#### 3. 連結の範囲の変更に関する事項

##### (1) 連結の範囲の変更

Dublix Technology ApSは株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。また、Yokogawa Votiva Solutions Pte. Ltd. (旧社名：Votiva Singapore Pte. Ltd.) は株式を取得したことにより、同社及びその子会社5社を、新たに連結の範囲に含めています。

横河デジタル株式会社 他1社は会社を設立したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

また、従来持分法適用会社であったYokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名：Fluence Analytics Inc.) の発行する株式をすべて取得したことにより、新たに連結の範囲に含めています。

その他3社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しています。

##### (2) 持分法の適用の範囲の変更

シンクレスト株式会社は新たに株式を取得したことにより持分法適用の範囲に含めています。

Yokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名：Fluence Analytics Inc.) は株式を追加取得し連結子会社に区分を変更したため、持分法適用関連会社から除外しています。

#### 4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち横河電機(蘇州)有限公司他16社については、決算日は12月31日です。

連結計算書類作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しています。

## 5. 会計方針に関する事項

### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
・市場価格のない株式等以外のもの
- ② デリバティブ
- ③ 棚卸資産  
・製品、仕掛品  
・その他

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。  
主として移動平均法による原価法を採用しています。  
時価法によっています。

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。  
主として平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産  
（リース資産、使用権資産を除く）
- ② 無形固定資産  
（リース資産、使用権資産を除く）
- ③ リース資産
- ④ 使用権資産

主として定額法によっています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建物及び構築物：3年～50年  
機械装置及び運搬具：4年～10年

定額法によっています。  
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（主として5年～10年）に基づく定額法によっています。  
また、顧客関連資産及び技術資産については、対価の算定根拠となった将来の収益獲得期間（主として18年）に基づく定額法によっています。

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。  
なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としています。  
リース期間または当該資産の耐用年数のうち、いずれか短い方の期間に基づく定額法によっています。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
- ② 賞与引当金
- ③ 工事損失引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。  
従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌連結会計年度支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しています。  
受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しています。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の在外連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依じて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積り、取引価格を各履行義務に配分しています。

①製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しています。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引き渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しています。

②工事契約等

エンジニアリングを含む工事契約等による取引は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しているものであるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。進捗度は、当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。

また、受注金額あるいは履行義務の充足のために予想される総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、実発生原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています。

履行義務の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足に応じて受領しています。

なお、保守契約による取引は、その契約期間に応じて収益を認識しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

主として外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

③ ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)  
上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に含められる特例的な取扱いを適用しています。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、借入金の金利スワップ取引に適用する特例処理であります。

- (8) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しています。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生時にその全額を償却しています。
- (9) その他連結計算書類作成のための重要な事項  
グループ通算制度の適用 当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しています。

## II. 会計方針の変更に関する注記

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用指針の適用が連結計算書類に及ぼす影響は軽微です。

## III. 表示方法の変更に関する注記

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「寄付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑損失」に含めて表示しています。

## IV. 追加情報

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

当社は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響が当面続くと見込んでいます。なお、これらの影響を考慮してロシアにおける事業の大幅な縮小と貸倒引当金計上を継続しています。

(投資有価証券の売却)

当社は、2023年2月7日開催の取締役会において、保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、3月27日に契約を締結しています。

### 1. 投資有価証券の売却理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

### 2. 投資有価証券の売却の内容

- |               |              |      |
|---------------|--------------|------|
| (1) 売却株式      | 当社保有の非上場有価証券 | 1 銘柄 |
| (2) 売却時期      | 2023年5月(予定)  |      |
| (3) 投資有価証券売却益 | 165億円(見込み)   |      |

## V. 会計上の見積りに関する注記

### 1. 工事損失引当金

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 7,380百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
工事損失引当金は、工事契約について、工事原価総額が工事収益総額を超過する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、その超過すると見込まれる額（工事損失）から、当該工事契約に関して既に計上された損益の額を控除することで算定しています。  
採算・生産・品質等の管理における問題の発生によって工事損失の見込額が翌連結会計年度に変動する場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

### 2. のれん

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額 14,614百万円
- (2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報  
企業結合時に、取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回る場合に、その超過額をのれんとして認識しています。  
のれんは、毎期、事業環境の変化や業績の悪化などに基づいて減損の兆候の判定を行います。  
減損の兆候があると判断された場合、事業計画を基礎として割引前将来キャッシュ・フローを見積り、これが帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識することとし、のれんの帳簿価額を回収可能価額まで減額します。  
将来キャッシュ・フローの見積りには、成長率や割引率などの様々な仮定が置かれているため、これらの仮定が翌連結会計年度に見直される場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。  
なお、「Ⅶ. 連結損益計算書に関する注記」に記載の通り、当連結会計年度においてYokogawa RAP Limitedに関するのれんについて減損損失261百万円を計上しています。

VI. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	現金及び預金 (* 1)	12百万円
	投資有価証券 (* 1)	4百万円
	在外子会社の事業用資産 (* 2)	10,829百万円
	計	10,847百万円

(\* 1) 支払手形及び買掛金25百万円の担保に供しています。

(\* 2) 在外子会社において包括的に担保に供している売掛債権等です。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 150,406百万円

VII. 連結損益計算書に関する注記

1. 段階取得に係る差益

Yokogawa Fluence Analytics, Inc. (旧社名：Fluence Analytics Inc.) の株式の段階取得に伴い発生したものです。

2. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失の金額 (百万円)
英国	事業用資産	のれん	261
ノルウェー	事業用資産	その他無形資産	296
		合計	558

当社グループの事業用資産については、管理会計の区分に基づきグルーピングをしています。

英国の連結子会社であるYokogawa RAP Limitedの株式取得時に計上したのれんについて、事業拡大へ向けた位置づけの変更に伴い、同社単体の業績が当初想定していた事業計画を下回って推移することが見込まれることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

ノルウェーの連結子会社であるYokogawa TechInvent ASの株式取得時に計上したその他無形資産について、同社を取り巻く事業環境の変化を受け、当初想定していた事業計画を下回って業績が推移していることから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しています。

Ⅷ. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数に関する事項

当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 268,624,510株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額等

① 2022年6月22日開催の第146回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2022年3月31日
- ・ 効力発生日 2022年6月23日

② 2022年11月1日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2022年9月30日
- ・ 効力発生日 2022年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度の末日に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの  
2023年6月27日開催の第147回定時株主総会決議において、次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 4,537百万円
- ・ 配当の原資 利益剰余金
- ・ 1株当たり配当金額 17円00銭
- ・ 基準日 2023年3月31日
- ・ 効力発生日 2023年6月28日

## IX. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に制御・計測製品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入等により調達しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な必要資金を銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。またデリバティブ取引は、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社グループの債権管理基準に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券として保有している株式は、市場価格の変動リスクがありますが、主に事業上の取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金の支払期日はほとんどが1年以内です。これら営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

長期借入金は、主に設備投資及び投融資に係る資金調達です。長期借入金については、その支払金利の変動リスク回避のため、固定金利での借入を原則としており、変動金利で借入を実施した場合、金利スワップ取引による固定化を行っています。

リース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。決済時において流動性のリスクに晒されていますが、当社グループでは各社が毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、そのリスクを回避しています。

外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として為替予約又は通貨オプション等を利用し、リスクの軽減に取り組んでいます。

当社グループのデリバティブ取引は、取引権限を定めた社内規程に則って執行されています。当該規程では、デリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲、信用リスクを軽減させる取引相手方の選定基準、及び報告体制に関する規定が明記されています。また、取引の執行者と取引管理者の間で相互牽制が働くような組織と報告体制をとっています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めていません（注）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券	32,819	32,819	-
資産計	32,819	32,819	-
長期借入金（*2）	24,102	24,014	△87
リース債務（*3）	7,512	7,298	△213
負債計	31,614	31,312	△301
デリバティブ取引（*4）	△500	△500	-

（\*1）現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、コマーシャル・ペーパー、未払金、未払法人税等は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

（\*2）長期借入金には、連結貸借対照表上では短期借入金に表示している1年以内に返済予定の長期借入金を含めています。

（\*3）1年以内に期限が到来するリース債務を含めています。

（\*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（\*5）組合出資金等は、時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、上表には含めていません。連結貸借対照表における当該組合出資金等の金額は295百万円です。

（注）市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
市場価格のない株式等	37,670

※.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（2020年3月31日 企業会計基準委員会）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

### 3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

#### (1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	32,603	—	—	32,603
資産計	32,603	—	—	32,603
デリバティブ取引 為替関連	—	△122	—	△122
通貨関連	—	△377	—	△377
負債計	—	△500	—	△500

※.時価算定会計基準適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託については、上表には含めていません。連結貸借対照表における当該投資信託の金額は216百万円です。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	－	24,014	－	24,014
リース債務	－	7,298	－	7,298
負債計	－	31,312	－	31,312

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

「投資有価証券」

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しています。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

「長期借入金」、「リース債務」

これらの時価は、元利金の合計額、当該債務の残存期間および新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

「デリバティブ取引」

金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定し、レベル2の時価に分類しています。

## X. 収益認識関係

### 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	制御	測定器	新事業他	計
一時点で移転される財	201,878	25,049	3,844	230,772
一定の期間にわたり移転されるサービス	225,691	16	-	225,707
外部顧客への売上高	427,569	25,065	3,844	456,479

### 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

注記事項の「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 5 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

### 3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末現在で、未充足（または部分的に未充足）の履行義務に係る将来認識されると見込まれる収益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年内	278,674
1年超	84,342
合計	363,016

## XI. 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,422円20銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 145円81銭   |

## XII. 企業結合等に関する注記

### (事業の譲渡)

当社は、2022年4月1日に、当社及び横河マニュファクチャリング株式会社の航空機用計器事業を沖電気工業株式会社に譲渡しました。

#### 1. 事業分離の概要

(1)分離先企業の名称 沖電気工業株式会社

(2)分離した事業の内容 航空機用計器事業

#### (3)事業分離を行った主な理由

当社は、中期経営計画「Accelerate Growth 2023」の下、エネルギー&サステナビリティ、マテリアル、ライフの3つの分野に注力し新たな価値の創造を目指す一方で、沖電気工業株式会社は、当社の保有する航空機用計器の技術とノウハウ、及びお客様基盤などの活用による、両社の持つ技術資産を掛け合わせた新製品の開発や新たな市場開拓の可能性に着目しています。こうした背景から、当事業の持続的な成長に対する両社の考えが一致し、当社の航空機用計器事業を譲渡することとしました。

(4)事業分離日 2022年4月1日

(5)法的形式を含むその他取引の概要に関する事項 受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

#### 2. 実施した会計処理の概要

(1)移転損益の金額 移転損益 ー百万円

なお、前連結会計年度において、事業譲渡に係る移転損益及び事業譲渡に関連するその他費用1,390百万円を、特別損失の事業構造改善費用に含めて計上しています。

(2)移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,443百万円
固定資産	39百万円
資産合計	1,483百万円

#### (3)会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき処理を行っています。

#### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

航機その他事業  
(当連結会計年度より新事業他に名称変更)

#### 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度の期首を譲渡日として事業分離を行っているため、当連結会計年度の連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2021年12月31日に行われたInsilico Biotechnology AGとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結計算書類に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額3,823百万円は、会計処理の確定により362百万円減少し、3,460百万円となっています。のれんの減少は、無形固定資産である技術関連資産が522百万円、繰延税金負債が159百万円増加したことによるものです。

また、前連結会計年度末ののれんが385百万円、利益剰余金が15百万円減少し、無形固定資産のその他が532百万円、繰延税金負債が162百万円増加しています。

2021年12月1日に行われたPXiSE Energy Solutions,LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額5,706百万円は、会計処理の確定により3,203百万円減少し、2,502百万円となっています。のれんの減少は、無形固定資産である技術関連資産が3,203百万円増加したことによるものです。

なお、PXiSE Energy Solutions,LLCの取得企業は米国会計基準に準拠しており、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」)2015-16を適用しています。ASU2015-16は取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な会計処理の修正を修正金額が決定される報告期間に認識することを要求していることから、取得原価の配分額の見直しは比較情報に反映しておりません。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は557百万円増加しています。

(取得による企業結合)

当社の子会社は、2023年1月21日に、Fluence Analytics Inc.(本社：米国テキサス州、以下「Fluence Analytics社」)と、Fluence Analytics社の発行済株式を取得し、完全子会社化する手続を開始することに合意し、2023年1月30日に株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

### (1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Fluence Analytics Inc.

事業の内容 ポリマー及びバイオ医薬品の開発、生産向け、リアルタイムの分析ソリューションの開発、提供

### (2)企業結合を行った主な理由

当社及びFluence Analytics社は2021年8月に出資・業務提携契約を締結し、事業拡大に向けて協業してきました。この度の買収により、Fluence Analytics社は、当社グループの事業との融合を進め、さらに技術力を高めていきます。

(3)企業結合日 2023年1月30日(株式取得日)  
2023年1月1日(みなし取得日)

(4)企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5)結合後企業の名称 Yokogawa Fluence Analytics, Inc.

(6)取得した議決権比率	取得直前に所有していた議決権比率	19.40%
	企業結合日に追加取得した議決権比率	80.60%
	取得後の議決権比率	100.00%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社が、現金を対価としてFluence Analytics社の株式を取得したことによるものです。

2. 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業の2023年1月1日より2023年3月31日までの業績が含まれています。なお、2023年1月1日をみなし取得日としているため、それ以前の期間の業績については持分法による投資損益に反映されています。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

当事者間の守秘義務により非開示とさせていただきます。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取引原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 1,066百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 399百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん 6,093百万円

なお、のれんは、当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っています。

(2)発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力です。

(3)償却方法及び償却期間 6年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	329百万円
固定資産	615百万円
資産合計	944百万円
流動負債	115百万円
固定負債	201百万円
負債合計	316百万円

### Ⅲ. 重要な後発事象

#### (自己株式の取得)

当社は、2023年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

#### 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

#### 2. 取得に係る事項の内容

- |                |   |
|----------------|---|
| (1) 取得する株式の種類  | 当社普通株式  |
| (2) 取得する株式の総数  | 16,000,000株（上限）<br>（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.0%） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円（上限）                                   |
| (4) 取得期間       | 2023年5月22日から2023年12月29日まで                       |
| (5) 取得方法       | 東京証券取引所における市場買付                                 |

# 株主資本等変動計算書

( 自 2022年4月1日 )  
( 至 2023年3月31日 )

(単位：百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 本合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計					
					固定資 産圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金						
当期首残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,033	77,931	78,964	△1,407	175,472	11,573	11,573	187,045
当期変動額												
剰余金の配当						△9,075	△9,075		△9,075			△9,075
固定資産圧縮積立金の取崩					2	△2	-		-			-
当期純利益						25,471	25,471		25,471			25,471
自己株式の取得								△2	△2			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										7,626	7,626	7,626
当期変動額合計	-	-	-	-	2	16,393	16,395	△2	16,393	7,626	7,626	24,019
当期末残高	43,401	36,350	18,164	54,514	1,035	94,324	95,360	△1,410	191,865	19,199	19,199	211,065

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式
- ② その他有価証券  
・市場価格のない株式等以外のもの  
・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっています。

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。  
移動平均法による原価法を採用しています。  
時価法によっています。

##### (2) デリバティブ

##### (3) 棚卸資産

- ① 製品、仕掛品
- ② 半製品、原材料
- ③ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。  
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっています。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

主として定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物：3年～50年 機械及び装置：4年～7年

##### (2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年～10年）に基づく定額法によっています。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっています。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としています。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌期支給見込額の当期負担分を計上しています。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社では、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

なお、ステップ4については、予想コストに利益相当額を加算するアプローチにより独立販売価格を見積り、取引価格を各履行義務に配分しています。

#### (1)製品の販売

生産現場に配置されるフィールド機器等の製品の販売において、契約に複数の製品の販売が含まれる場合には契約価格を取引価格の基礎とし、各製品を履行義務の単位として認識しています。

各製品の引渡し時点において顧客が支配を獲得し、履行義務を充足していると判断していますので、当該引き渡し時点で収益を認識しています。なお、収益認識に関する会計基準の適用指針98項の要件を満たすものについては、出荷時に収益を認識しています。

履行義務の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しています。

#### (2)工事契約等

エンジニアリングを含む工事契約等による取引は、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産の創出であり、完了した作業に対する支払いを受ける権利を有しているものであるため、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗に基づき収益を一定の期間にわたり認識しています。進捗度は、当該履行義務の充足のために予想される総原価に対する、実発生原価の割合に基づいて算定しています。

また、受注金額あるいは履行義務の充足のために予想される総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、実発生原価のうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しています。

履行義務の対価は、契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足に応じて受領しています。

なお、保守契約による取引は、その契約期間に応じて収益を認識しています。

#### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

#### 6. ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の営業債権等の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しています。

##### (3) ヘッジ方針

主に為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としています。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引等については、当該取引とヘッジ対象となる資産に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又は、キャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しています。

また、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性の評価を省略しています。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

連結注記表「I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため、注記を省略しています。

#### 7. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しています。

## II. 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該会計基準の適用指針の適用が計算書類に及ぼす影響は軽微です。

## III. 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「支払手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しています。

## IV. 追加情報

(ウクライナ情勢の影響に関する会計上の見積り)

連結注記表「IV. 追加情報」に記載しているため、注記を省略しています。

(投資有価証券の売却)

連結注記表「IV. 追加情報」に記載しているため、注記を省略しています。

## V. 会計上の見積りに関する注記

関係会社投融資の評価

### 1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	52,507百万円
関係会社出資金	14,319百万円
関係会社貸付金	41,362百万円
貸倒引当金(流動資産)	△477百万円

### 2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式及び関係会社出資金(以下「関係会社株式等」という。)は、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、将来事業計画等により回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減額処理を行っています。

また、関係会社貸付金は、各関係会社の財政状態に加え、将来事業計画に基づくキャッシュ・フローの見積額を考慮して、個別に回収可能性を見積ったうえで回収不能見込額につきましては貸倒引当金を計上しています。関係会社投融資の評価においては、関係会社の将来の事業計画を基礎として関係会社株式等の回復可能性及び関係会社貸付金の回収可能性を判断しています。

将来事業計画は、受注高及び売上高の見込み、景気動向、顧客動向等をもとに策定しています。

将来事業計画は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであり、見積りの前提や仮定に変更が生じた場合には、関係会社株式等及び関係会社貸付金の評価の判断に影響を与える可能性があります。

VI. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(1) 短期金銭債権	100,006百万円
(2) 長期金銭債権	79百万円
(3) 短期金銭債務	19,079百万円
(4) 長期金銭債務	180百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	71,825百万円
3. 保証債務	25,631百万円
	(うち債務保証 9,557百万円)
	(うち保証予約 16,074百万円)

VII. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は下記のとおりです。

売上高	119,312百万円
仕入高	62,412百万円
営業取引以外の取引高	29,878百万円

VIII. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,694	1	-	1,695
合 計	1,694	1	-	1,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取によるものです。

IX. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
関係会社株式評価損	11,091百万円
関係会社出資金評価損	2,545百万円
貸倒引当金	941百万円
賞与引当金	1,263百万円
投資有価証券評価損	1,322百万円
減価償却超過額及び減損損失否認	4,743百万円
棚卸資産評価損	1,036百万円
繰越欠損金	2,676百万円
その他	3,907百万円
繰延税金資産小計	<u>29,528百万円</u>
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,493百万円
将来減算一時差異に係る評価性引当額	<u>△23,807百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,227百万円</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△457百万円
その他有価証券評価差額金	△7,649百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	<u>△8,107百万円</u>
繰延税金負債の純額	<u>△3,879百万円</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△29.5%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	△8.5%
グループ通算制度適用による影響額	△4.5%
海外子会社配当源泉税	3.3%
試験研究費等税額控除	△0.4%
住民税均等割額	0.1%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税の負担率	<u>△6.4%</u>

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度の期首から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)に従っています。

## X. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業 上の 関係				
子会社	横河ソリューション サービス株式会社	3,000 百万円	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	役員1名	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	製品の売上 (注1)	32,821	売掛金	19,625
							配当の受取	3,059	-	-
							資金の貸付 (注3)	23,381	短期貸付金	23,508
							利息の受取	62		
子会社	横河マニュファクチャ リング株式会社	100 百万円	制御・計測機器の製造	所有 直接 100%	-	当社制御・計測機器の 製造、不動産の賃貸	製品の仕入 (注2)	31,921	買掛金	3,301
							資金の貸付 (注3)	1,865	短期貸付金	3,427
子会社	重慶横河川儀 有 限 公 司	132,129 千人民元	制御機器の製造販売	所有 直接 33.3% 間接 26.7%	-	当社製造機器の製造、 販売	製品の売上 (注1)	12,691	売掛金	3,372
子会社	Yokogawa Middle East & Africa B. S. C. (C)	2,481 千バーレーン ディナル	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	製品の売上 (注1)	9,554	売掛金	5,162
							保証予約等 (注4)	6,286		
子会社	Yokogawa Europe B.V.	17,725 千ユーロ	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	資金の貸付 (注3)	4,907	短期貸付金	4,710
							利息の受取	68		
子会社	Yokogawa India L t d .	85,054 千インドルピー	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 100%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	製品の売上 (注1)	6,394	売掛金	3,126
子会社	Yokogawa Saudi Arabia Company L . L . C .	10,500 千サウジアラビ ヤリアル	制御機器の 販売、エンジニアリ ング、保守サービス	所有 直接 58.8% 間接 41.2%	-	当社制御機器の販売、 エンジニアリング	保証予約等 (注4)	4,114	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

- (注) 1. 製品の売上については、市場価格から適切な販売会社のマージンを控除の上決定しています。  
2. 製品の仕入については、横河マニュファクチャリング株式会社の製造原価を基に協議の上決定しています。  
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率は合理的に決定しています。また、取引金額欄には月末平均残高を記載しています。  
4. 子会社における金融機関からの借入金等に対して保証予約等を行っています。

## XI. 収益認識関係

(顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、注記事項の「I. 重要な会計方針に係る事項 4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しています。

XII. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	790円72銭
2. 1株当たり当期純利益	95円42銭

XIII. 企業結合等に関する注記

(事業の譲渡)

航空機用計器事業の譲渡については、連結注記表「XII. 企業結合等に関する注記」に記載しているため、注記を省略しています。

XIV. 重要な後発事象

(自己株式の取得)

自己株式の取得については、連結注記表「XIII. 重要な後発事象」に記載しているため、注記を省略しています。